

日本国際地域開発学会

2019 年度春季大会

プログラム・講演要旨

日時：2019年6月8日（土）10：00～17：00

会場：東京農業大学世田谷キャンパス

日本国際地域開発学会

大会プログラム

- 10:00～12:00 個別報告
(1号館2階 211～213 教室)
- 12:00～13:00 昼休み (並行して評議員会, 1号館2階 224 教室)
※休憩室: 223 教室
- 13:00～14:00 会員総会 (役員選挙含む)
(1号館1階 141 教室)
- 14:30～17:00 シンポジウム
(1号館1階 141 教室)

シンポジウム共通テーマ 『世界における農業普及の潮流と課題』

- 14:30～14:40 座長解題 稲泉博己 (東京農業大学)
- 14:40～15:10 第1講演 「技術支援における「半当事者」の役割—SATREPS マダガスカル・プロジェクトの事例から—」
横山繁樹 (国際農林水産業研究センター)
- 15:10～15:40 第2講演 「「開発」における「常識」を問い直す—『1本5000円のレンコンがバカ売れする理由』から—」
野口憲一 (日本大学/ (株) 野口農園)
- 15:40～16:10 第3講演 「農業普及組織と現場活動の乖離の中で体験したこと (トルコとベトナムからの報告)」
里見洋司 (株式会社ノースイ)
- 16:10～16:20 休憩
- 16:20～17:00 パネルディスカッションおよび総合討論
コメンテーター: 飯森文平 (東京農業大学)

- 17:30～19:00 懇親会
(会場: レストラン・すずしろ)

◆参加費: 一般会員 2,000円 学生会員 1,000円

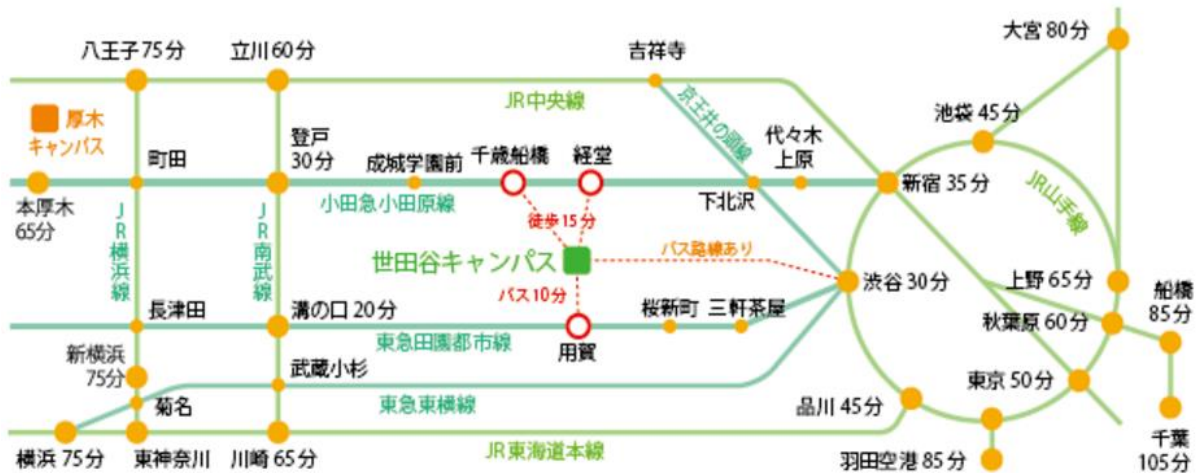
東京農業大学世田谷キャンパス 1号館 受付にて徴収

◆懇親会費: 一般会員 4,000円 学生会員 2,000円

東京農業大学世田谷キャンパス レストラン・すずしろ 当日受付にて徴収

◆昼食: 東京農業大学世田谷キャンパス「すずしろ」にて昼食可能です。※すずしろの営業時間: 10時～14時
東京農業大学生協、学内コンビニ (セブンイレブン) にて弁当を販売しております。
また、東京農大「食と農の博物館」にて軽食も可能で、このほか周辺にもレストラン等があります。

アクセス:東京農業大学世田谷キャンパス 東京都世田谷区桜丘 1-1-1



◆小田急線

- ★経堂駅下車 徒歩 約 15 分
- ★千歳船橋駅下車 徒歩 約 15 分
- バス 約 5 分 [千歳船橋駅～農大前]
- ・東急バス
- 渋谷駅行…(渋 23)
- 等々力操車所行…(等 11)
- 用賀駅行…(用 01)

◆JR 山の手線

- ★渋谷駅下車(渋谷駅西口)
- バス 約 30 分 [渋谷駅～農大前]
- ・小田急バス
- 成城学園前駅西口行……(渋 24)
- 調布駅南口行……………(渋 26)
- ・東急バス
- 成城学園前駅西口行……………(渋 24)
- 祖師ヶ谷大蔵駅行……(渋 23)

◆東急田園都市線

- ★用賀駅下車 徒歩 約 20 分
- バス 約 10 分 <用賀～農大前>
- 東急バス 世田谷区民会館行……(園 02) 祖師ヶ谷大蔵駅行……(用 01)

◆東急東横線

- ★田園調布駅下車 バス 約 30 分 <田園調布駅～農大前>
- 東急バス 世田谷区民会館行……………(園 02)

(東京農業大学 HP 転載)

【個別報告】

		第1会場(211教室)		第2会場(212教室)		第3会場(213教室)	
		座長	報告課題・報告者	座長	報告課題・報告者	座長	報告課題・報告者
1	10:00-10:20	竹谷裕之 (名古屋産業科学研究所)	ぶどう産地における輸出マーケティング戦略の今日的展開 -山梨県の事例を中心に- 石塚哉史(弘前大学農学生命科学部)	板垣啓四郎 (東京農業大学)	集落営農が与える耕作放棄地への影響 -東北、北陸、近畿を対象にして- 小田昌希(京都大学農学研究科生物資源経済学専攻)	山下哲平 (日本大学)	エビ・稲作複合経営の塩害対応と季節労働 -ベトナムメコンデルタを対象に- 岡千尋(北大国際食資源学院)・Khuu Thi Phuong Dong(北大水産科学院)・齋藤陽子(北大農学院)
2	10:20-10:40		輸入規制措置解禁後における5県産農産物の購入志向 -福島、茨城、栃木、群馬、千葉産の香港輸出を事例として- 中村哲也(共栄大学)・濱島敦博(吉備国際大学) ・丸山敦史(千葉大学)・増田聡(東北大学)		地域運営組織の体制づくり -浅虫まちづくり協議会と他地域運営組織との比較- 石本雄大(青森公立大学)・宮睿英寿(地球・人間環境フォーラム)・中西廣(青森公立大学)		ベトナムの種子市場における制度的変化とその分析 小林 邦彦(総合地球環境学研究所研究部)・西川芳昭(龍谷大学経済学部)
3	10:40-11:00	高根務 (東京農業大学)	マラウイにおけるカンキツ類の栽培技術の開発と普及 -南部州ムワンザ県における農民組織の取り組みを事例に- 福田聖子(日本大学)	(新潟大学) 鈴木哲也	陶管暗渠を利用した地下灌漑による水稻栽培 粟生田忠雄(新潟大学農学部)	水野正己 (日本大学)	ネパール国バグルン郡における農家の種子調達メカニズム 根本和洋(信州大学)・西川芳明(龍谷大学) ・吉田雅之(東京農業大学)・Durga M.S. Dongol・Devendra Gauchan(ネパール農業研究評議会)
4	11:00-11:20		実践型地域研究によるブータンの過疎・農業離れ問題 へのアプローチ 安藤和雄・赤松芳郎・内田晴夫(京都大学東南アジア地域研究研究所)	松本礼史 (日本大学)	減災に資するグリーンインフラとしての農業農村基盤の 活用に関する研究 島本由麻(北里大学獣医学部)・鈴木哲也(新潟大学農学部)		Use of hybrid variety for sustainable production of traditional vegetables, case of Oyada Karami Daikon, a spicy Japanese radish (<i>Raphanus sativas</i> L.) Kazuhiro Nemoto (Shinshu University)・Yoshiaki Nishikawa (Ryukoku University)
5	11:20-11:40	矢野佑樹 (千葉大学)	An Econometric Analysis on China's Bovine Meat Import Surge and the Effect of FTA Junyan Tian (Kyoto University)・Jinhu Shen (Kyoto University)・Chieko Umetsu (Kyoto University)		突発災害による農業インフラの損傷実態と復旧計画策定の 課題 鈴木哲也(新潟大学農学部)・島本由麻(北里大学獣医学部)	(日半澤和学夫)	内発的発展としての種子を継ぐ営み 西川芳昭(龍谷大学)
6	11:40-12:00		中国農村における公的医療保険が農業生産へ与える 影響に関する研究 雷小博(京都大学)	/		/	

シンポジウム 講演要旨

実践型地域研究によるブータンの過疎・農業離れ問題へのアプローチ

安藤和雄・赤松芳郎・内田晴夫（京都大学東南アジア地域研究研究所）

1. ブータンという国のイメージとそのギャップ

ブータンは、東ヒマラヤの山岳国で、面積が九州、人口は 60 万人で、人口の大半は農村に居住し、農業が主な産業である。日本にはブータン大使館、ブータンには日本大使館が置かれていない。外国人による自由観光を制限してきたこともあり、一般の日本人にとっては従来馴染みがあった国ではなかった。2010 年に初めて東ブータンのタシガン県をフィールドワークで訪れていた安藤の印象は、伝統の生活を守る落ち着いた平穏な山岳国であった。しかし、このイメージは 2011 年に二つ事実で直面したことによって激変した。一つは、2011 年 8 月にタシガン県の県令、ブータン保健省医療局長らの視察団を京都府南丹市美山町に引率した時に県令から「過疎問題はブータンが直面している深刻な問題の一つだ」と聞かされたことで、やはり、ブータンも過疎、栽培放棄の問題が起きていたのだと知ったことと、2011 年 11 月 15 日から 20 日まで新婚の若い第 5 代、現ブータン国王と王妃の来日によって日本各地でブータン旋風が起きたことであった。ブータン旋風は、国民総幸福量（GNH）という「新しい開発理念」を日本人、そして安藤にも定着させたことでも大きなインパクトがあった。発表者らもブータン旋風以前にブータンが GNH の国という認識も、GNH を開発理念として理解していたわけではなかった。恐らく発表者らの理解は日本人一般の人たちと大差のないブータン理解であったと言えるだろう。来日に先立つ 2011 年 11 月 7 日付けの外務省のホームページ広報「わかる！国際情勢 Vol. 79 ブータン～国民総幸福量（GNH）を尊重する国」では、次のように説明されている。「ブータンの 1 人当たりの国民総所得は 1,920 米ドル（世界銀行、2010 年）であるにもかかわらず、国勢調査（2005 年）ではブータン国民の約 97%が「幸せ」と回答しています。

「国民総幸福量（GNH）は国民総生産（GNP）よりも重要である」と、1970 年代に GNH の概念を提唱したのは、先代のジグミ・シング国王でした。GNH は、経済成長を重視する姿勢を見直し、伝統的な社会・文化や民意、環境にも配慮した「国民の幸福」の実現を目指す考え方です。その背景には仏教の価値観があり、環境保護、文化の推進など 4 本柱のもと、9 つの分野にわたり「家族は互いに助け合っているか」「睡眠時間」「植林したか」「医療機関までの距離」など 72 の指標が策定されています。国家が GNH 追求のために努力することは憲法にも明記され、政策を立案、調整する GNH 委員会が重要な役割を担っています」1）。

経済一辺倒の考え方にかわる内容を柱とする GNH という開発理念は、日本の過疎地域の人々にとっても、バングラデシュなどの開発途上国での農村開発や日本の過疎地域にかかわってきた安藤にとっても大変魅力的だった。幸福な国でなぜ過疎や栽培放棄の問題が起きているのか？ブータンが過疎問題、耕作放棄の問題の現実を知りたいという強い思いにかられた。2011 年 6 月に発表者らが所属する東南アジア地域研究研究所は東ブータンのタシガン県に立地するブータン王立大学シェラブッチェ校と学術協定を結んでいたため、この年の 12 月に、早急にタシガン県カリン郡の農村でシェラブッチェ校の若い講師や学生たちと郡役場での泊まり込みによる過疎問題に関する基本的な社会経済調査に着手した。2012 年 9 月にはこの共同調査結果報告を中心にした国際ワークショップをシェラブッチェ校で開催した。この国際ワークショップで、カリン郡の住民台帳に記された人口の約半数が、実は、村には現在居住しておらず、いわゆる「過疎村落」であるという実態の報告がシェラブッチェ校講師により発表されると 2）、その結果に対して聴衆していた同僚の講師から「その数字は調査の間違えではないのか」という過疎の実態に対する疑問の質問があった。この質問により発表者らは、ブータン国内であっても過疎問題については一般的にはそれほど深刻な問題とは受けられていないという 2012 年当時の現実を知ることになった。発表者らは、この事実を重く受

けとめ、いかにブータンの若い人たちに過疎問題の深刻さを知ってもらおうかという課題研究を開始した。その方法論として適用したのがすでに安藤が提唱していた実践型地域研究である 3)。本報告の発表では実践型地域研究と従来の研究との違いに焦点をあてつつ私たちが行ってきたシェラブッチェ校との共同研究の取り組みについて紹介する。

2. 問題を解決するという目的の重要性

過疎物語【全国過疎地域自立促進連盟 (Kaso-net) 3)には、1970年代(昭和40年代)の日本の過疎地域のドキュメントがYouTubeにアップされている。【島根県匹見町(現益田市)】の記録がアップされている。そこで農家が語っている言葉やナレーションの説明を50年近く経過した現在の過疎地域の説明としても聞くことができる。

安藤はこの記録映像を講義で過疎問題に多少なりとも関心のある学生たちにも見せたりしてきたが、その時の学生たちの驚きの一つが「現在との状況の違いの少なさ」である。50年あまりたっても、過疎問題について研究は進み、一部で熱心な取り組みはあるが、結果的には「放置されてきた」と言えるのではないかと、安藤は学生たちに説明してきた。発表者らは、東南アジア地域研究研究所の共同研究助成によりシェラブッチェ校から講師と学生ら4名を雪の京都府南丹市美山町佐々里集落に招聘し、1週間前後の予定で、PRAや雪かき、地元の人たちとの交流会など実践型地域研究プログラムを実施した。共同研究の成果発表時、過疎問題は理論的にはすでに分かっていることで、実践型地域研究というのは、研究と言えるのか、という趣旨のコメントがあった。実際のコメントはもっと厳しい内容であったが、コメントーターの言わんとすることは、すでに学術的に決着のついていることを何故研究するのか、ということである。「過疎問題は確かに理論的に決着のついたことかもしれないが、なぜ、では50年あまりたった現在もこの問題が解決をみることなく、多くは、研究者によって解決策放置されてきているのか？それにたいしてあなたのような研究者は疑問を持たないのか？私たちの研究は過疎問題を理論的に説明することに目的があるのではなく、過疎問題をいかに解決するのか。問題の説明以上に解決に目的がある。あなたにとっては過疎問題は他人ごとであるかもしれないが、過疎問題を自分の問題として捉え解決への一歩を踏み出そうと行動を起こせるのか、それを研究している」と安藤は反論した。発表者らのブータンの過疎問題へのアプローチはまさにこの点にある。日本の経験から発表者らが学んだこと、問題そのものを自分の問題として共有できる自覚が芽生えないかぎり、過疎地以外に住んでいる人人々にとって、過疎は深刻な問題ではない、と言えるように見えることである。過疎問題のような人間社会に深くかかわる社会問題が解決の糸口が見えない、とか、解決が先延ばしされる、という現実、理論的説明でことたれるという研究の姿勢にも問題がある、というのが発表者らの考えである。問題を共有するという自覚を芽生えさせる研究アプローチが現在こそ必要とされているのであり、実践型地域研究とはその一つの試みである。発表ではその内容について理念と実例を踏まえながら説明したい。尚、日本同様にブータンの過疎問題は2012年以降状況はさらに深刻化をましている 5)。ますます問題の共有と解決への行動を起こさせる自覚を芽生えさせる研究、学術の必要性を痛感している次第である。

引用文献

- 1) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol79/index.html> (2019年5月20日アクセス)
- 2) Jamyang Choda, Rural out-migration scenario in Khaling Gewog, Trashigang, Eastern-Bhutan, J. Agrofor. Environ. 6 (2): 29-32, 2012.
- 3) <http://www.kaso-net.or.jp/> (2019年5月19日アクセス)
- 4) 安藤和雄「実践型地域研究に関する覚書」『ざいちのち実践型地域研究中間報告書』東南アジア研究所、2010 (https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/147993/1/iss_chukan_2.pdf)
- 5) 「48.7 percent of the people migrated within the country: PHCB 2017」(ネット新聞 『The Bhutanese』、2019年5月20日 <https://thebhutanese.bt/> (2019年5月20日アクセス))